

ご質問と回答

質問50 (平成16年12月受付)

(小千谷市出身)

9月頃の小千谷市議会で長岡地域との合併は時間的に無理との発言が市議よりありました。栃尾市や和島村が新たに合併協議に入るそうですが来年4月以降でも合併協議は長岡市側として可能でしょうか？小千谷市の見解と他市町村の動きが異なるようでよくわかりません。

回答

一般的には、合併する場合、市町村の合併の特例に関する法律に基づく各種の財政支援措置を受けることが望ましく、そのためには、県知事への合併申請を平成17年3月31日までに、同法の期限である平成18年3月31日までに合併する必要があります。

和島村とは、平成17年12月15日に第1回長岡市・和島村合併協議会が開催され、県知事への合併申請を平成17年3月31日までに、行うことが合意されています。

また、栃尾市との法定協議会設置は、現在、長岡市議会において継続審査となっています。

長岡市長は長岡地域任意合併協議会を設置した平成15年1月に、長岡地域広域市町村圏の市町村である川口、小千谷、与板、和島、出雲崎の各市町村長にもお会いし、40万人都市構想の実現を呼びかけました。

17年4月以降であっても、今後、小千谷市の多くの住民の皆さんが長岡市との合併を希望し、長岡市へ合併協議の申し入れがあれば、合併関係市町村とも相談のうえ、長岡市長として協議に応じることになると思います。

質問49 (平成16年11月受付)

(小国町在住)

合併した後、新市のホームページはなるのでしょうか？佐渡市のように支所ごとにホームページがあるのもいいと思いますが、もし一つのホームページになるとしても地区ごとの情報がでているページがあってもいいと思います。

回答

新しい長岡市のホームページに関するご質問をいただき、ありがとうございます。

合併後の新市のホームページは、支所を含めて、一つのまとまったホームページにすることを考えています。

支所のページは、支所の所在地や窓口といった基本的な情報の他に、地域固有の情報を発信するよう、検討しています。

質問48 (平成16年11月受付)

(長岡市在住)

合併前に大型公共事業を行う自治体や赤字自治体からの合併申し入れについて断ることはできないでしょうか？出雲崎や燕は拒否しています。なんでもかんでも合併してツケを新市に回すようなことは、しないで下さい。4月2日以降の合併については、住民アンケート等でそれらと合併するかどうか市民の声を確認することはできないでしょうか？

回答

森長岡市長は、以前から長岡地域広域合併による40万人都市構想の実現を目指しております。

これは、現在の長岡市は近隣市町村との関係の中で発展してきたわけで、行政区域として生活圈や経済圏がほぼ一緒である市町村がひとつとなつて、行財政基盤を強化にして、まちづくりを進めていくのが、中心都市としての責任であり実情にあった行政サービスができると考えているからです。

現在のところ、6市町村で来年4月1日に合併することになっていますが、その他の自治体との合併についても「門は開けておく」という考えが6市町村間での共通の考えで、平成16年8月16日から開催されました長岡市の「市町村合併住民説明会」では、多くの市民の方から長岡市長ヘリーダーシップの発揮と近隣市町村の実情に配慮した合併を目指して欲しいという声がありましたので、引き続き40万人都市構想の実現に向け、合併の申し入れがあれば、長岡地域の関係町村長とも相談のうえ、長岡市長として協議に応じることにしています。

その協議のなかで、新市のまちづくりのビジョンである「新市建設計画」を、新市民の視点で策定していくこととなりますのでご安心ください。

なお、協議会には住民代表の方も参加しておりますし、協議会での内容は逐次「協議会だより」や「協議会ホームページ」で公開していきますので、市民参画や情報公開の中で、様々な市民の声が反映されたまちづくりの協議を行っていきたいと考えています。

質問47(平成16年11月受付)

(長岡市在住)

行政サービスについての質問なのですが、合併前後ではどんなサービスがどのように変わっていくのですか？長岡市と周辺町村の両方の視点からの変化を教えてください。

回答

合併協議会では、6市町村が現在行っている行政サービスのうち、住民生活に関わりのある441項目について、「各種事務事業の取扱い」として調整方針を協議しました。

その結果を見ると、「長岡市の制度、あるいは、長岡市の制度を基に統一」が52%、「現行どおり」が19%、「新基準(制度)などに統一」が12%、「当分の間現行どおり」が9%、「廃止」が8%となりました。(合併協議会報告書(リンク)の8ページをご覧ください。)

全体的に言いますと、「長岡市の制度、あるいは、長岡市の制度を基に統一」が全体の半数以上ですから、長岡市の方にとっては、「現行どおり」や「当分の間現行どおり」

も含めると、合併後の行政サービスは現在とほとんど変わらないこととなります。また、町村の方にとっては、各市町村の行政サービスを比較すると全体としては長岡市の制度が充実していますので、合併後は現在よりもサービス水準は全体として向上することとなります。

個々の行政サービスがどう変化するかは、合併協議会報告書(リンク)の9ページから14ページに、主な行政サービスについて掲載しています。例えば、「ごみの分別収集」は、平成20年度から分別収集方法が最も充実している長岡市の制度に統一しますので、長岡市では変更がなく、町村では、分別種類や収集回数が変わることとなります。これにより、ごみの分別が全体として向上し、ごみの減量化やリサイクルの推進につながります。

「道路除雪の出動基準等」では、合併後も、早朝除雪の出動基準や日中・深夜除雪の出動基準、除雪路線を現行どおりとすることにしましたので、6市町村とも変更ありません。

「乳幼児の医療費助成」は、合併後は通院・入院とも6歳児(就学前)まで助成を行いますので、長岡市、中之島町、三島町では、現在より対象年齢が広がります。なお、これ以外に関心のある行政サービスがありましたら、具体的に行政サービス名を挙げてご質問ください。詳しくご説明いたします。

質問46(平成16年11月受付)

現在、大学の授業で山古志村を調査しております。山古志村の人々はどのように生計を立てているのでしょうか?農業や錦鯉を育てているという記事は見たのですが、何かデータのようなものはないでしょうか?

回答

調査されております山古志村は、「200年の伝統をもつ錦鯉の養殖」、「本州で唯一伝承されている牛の角突き」、「風光明媚な棚田」を地域資源とする人口2,200人の歴史と伝統ある農山村です。

しかし、テレビ・新聞など各種報道でご承知かと思いますが、10月23日に新潟県中越地方を震源(マグニチュード6.8)として発生した地震により、山古志村の状況は一変しました。甚大な被害を受けた山古志村民のほとんどは、現在も長岡市内の学校などで避難所生活を送っています。

震災後1か月が経過し、長岡市はもとより関係機関の全面的な御協力によって、市内の小中学校を利用しての授業が再開されたり、仮設住宅の建設が急ピッチで進められるなど、生活環境も徐々に改善されてきていますが、山古志地区の災害復興、住民の安全確保、さらには再び農業や錦鯉を育てることができる状況になるまでにはしばらく時間がかかりそうです。

それまでの間の具体的な支援策等の詳細については、お手数でも下記へ問い合わせくださるようお願いいたします。

【山古志村役場長岡事務所】

長岡市幸町1丁目2番31号 長岡役所幸町分室内

TEL 0258-30-1035(代)

FAX 0258-32-6103

e-mail yamakoshi2@city.nagaoka.niigata.jp

質問45(平成16年11月受付)

(長岡市在住)

寺泊町の合併が議会で否決されました。以前の栃尾市もそうでした。新潟地域や上越地域では14もの市町村が来年合併します。それに比べて長岡地域は半数以下の6です。よく市長が唱えている長岡方式というのは端的に言うとうろくしたものなんでしょうか？議会で嫌われる方式なんでしょうか？未曾有の災害にみまわれこのままこの地域の衰退をだまっていって良いのでしょうか！

回答

「長岡方式の地域自治」は、市町村合併により地域の伝統や文化が失われるのではない、住民の声が行政に届きにくくなるのではない、という地域の不安や住民の声を解消するために導入されたもので、合併後も行政の目が地域の隅々まで行き届くとともに、地域のことは地域で解決でき、安心して生活できる仕組みを構築しようとするものです。

具体的には、合併後も地域住民の声を十分行政に反映するために、長岡市以外の旧町村単位に支所を設置します。支所では、通常の住民サービスのほかに、地域固有の業務や支所で行った方が効果的な業務などを行います。そして、当該地域の施策やまちづくりについて、地域住民の立場から検討し、行政に反映させるために地域委員会を設置します。

協議会報告書「P3 長岡方式の地域自治」でもお知らせしていますので是非ご覧ください。 [協議会報告書\(リンク\)](#)

寺泊町や栃尾市の住民の方もNさん(質問者)と同じように、この地域の将来を考えて長岡市との合併を選択されたのですが、議会がその民意とは違う判断をした結果、現在の6市町村にとどまっているということをご理解ください。

質問44(平成16年11月受付)

(長岡市在住)

最近、住民投票などで長岡市と合併したいと思っている所がありますが、いつまでこのような所と合併を考えるおつもりでしょうか。全てを受け入れる必要はないと思います。最初から合併協議会に参加している市町村のサービスが低下するのではないのでしょうか。どのようなお考えでしょうか？

回答

長岡市長は長岡地域任意合併協議会を設置した平成15年1月に、長岡地域広域市町村圏の市町村である川口、小千谷、与板、和島、出雲崎の各市町村長にもお会いし、40万人都市構想の実現を呼びかけました。

今後、多くの住民の皆さんが長岡市との合併を希望し、長岡市へ合併協議の申し入れがあれば、合併の議決を行った長岡地域の5町村長さん等とも相談のうえ、長岡市長として協議に応じることになると思います。

また、新たな市町村を受け入れることで、最初から合併協議に参加している市町村のサービスが低下するのではないかという点ですが、それはありません。なぜなら、既に長岡地域の6市町村は、様々なサービスの調整方針を盛り込んだ合併協定書に調印しており、今後、長岡市が新たな市町村と合併協議を行う場合、これまで長岡地域が合意した内容を基に協議していくことになるからです。

そうは言っても財政力の弱い市町村が加われば、新長岡市の財政を弱め、ひいてはサービスが低下するのではないかという不安もあるかと思います。この点については、確かに一時的に財政力は下がりますが、職員減少による人件費削減や公共施設の共用、公的部門への民間参入・アウトソーシングの推進など強い改革意識で合理化・効率化を進め、財源の確保に努めていきますし、異なる特色を持つ市町村が一緒になることで、観光や産業振興などにも力を入れながら財政力を上げていきたいと考えております。

質問43 (平成16年10月受付)

(埼玉県在住)

- 1 新上越市は政令指定都市でないものの独自に「区」を設置する予定です。長岡地域では同様の計画はあるのでしょうか？
- 2 川口町でも周辺市との合併を目指す動きがあります。飛地合併でも川口町が望めば長岡市は受け入れることは可能でしょうか？
- 3 原子力立地交付金による電気料金補助は合併後の市町村にも適用されるか？未定の場合はいつ頃決定されるか？

1世帯あたり1万円程度で家計への影響が大きいとともに、企業立地の際にも考慮されると思う。

回答

1と3は「質問40」の3と1、2は「質問39」と同様の質問ですので、そちらの回答をご覧ください。

なお、3の質問中「未定の場合はいつ頃決定されるか？」については、合併日の4月1日までに協議会構成6市町村の協議のうえ、決めることとなります。

質問42 (平成16年10月受付)

(山古志村、県外在住)

原子力立地交付金は新長岡市全域に適用されるのでしょうか？

回答

「質問40」の1と同様の質問ですので、そちらの回答をご覧ください。

質問41 (平成16年10月受付)

(山古志村、県外在住)

- ・ 原発立地自治体に隣接する市町村への電気料金が割引になる制度は新長岡市全域に適用されるのでしょうか？以前、三島町の方の質問にもありましたが、全国的に合併が行われてる中、前例もあると思います。

- ・ 消防・清掃事業は小千谷市・川口町と山古志村が共同で行っています。現実的には小千谷市の財源に依存し運営されています。山古志村にも消防署の出張所がありますが小千谷市の東部への出動しており今後の位置づけが気になります。結論は出ているのでしょうか？
- ・ 上越市は旧市町村を「区」とするそうです。新長岡市では同様の考えはないでしょうか？

回答

「質問40」と同様の質問ですので、そちらの回答をご覧ください。

質問40（平成16年10月受付）

（山古志村、埼玉県在住）

1. 原発立地自治体に隣接する市町村の一般家庭・法人の電気代が割引になる制度は合併後は新長岡市全域で適用されるのでしょうか？公共料金は日常生活にも大きく関わります。
2. 山古志村は消防・清掃事業は小千谷市・川口町と共同で行っています。言い換えれば山古志より財源のある小千谷市の財源で賄われてきました。今後の体制について分かる範囲で教えて頂きたいと思います。
3. 新上越市は旧市町村を「区」とし長岡以上の分権を目指しています。長岡にも同様の考えはあるのでしょうか？現長岡市も含めた生活圈（川東・川西・関原など）で区割りすれば地域密着の行政サービスが行えるでしょう。

回答

1. 原子力立地給付金（実質的な電気料金の割引）についての国の方針は、以下のとおりとなっていますので、新市での適用については、これらの方針に基づき、今後、検討してまいります。
 - ・ 合併後の新市への交付限度額の算定に当たっては、合併前の市町村の枠組みを基本とする。（合併後の新市においては、合併前の交付市町村であった長岡市、越路町、小国町の3市町が算定の範囲です。）
 - ・ 新市での電気料金割引の対象地域については、地方自治の尊重の観点から、基本的には地元の自主性に委ねられる。ただし、これまで原子力と共生を図ってきた旧所在市町村への重点的な配分に一定の考慮が払われるべきである。
2. 山古志村は、小千谷地域広域事務組合から脱退し、消防・清掃業務は、長岡市で行うこととなります。
山古志村にある消防の山古志出張所はそのまま残り、通常どおり消防業務を行います。
3. 長岡市（長岡地域）では、「長岡方式の地域自治」という長岡独自の、長岡地域の風土にあった地域自治の仕組みを構築します。
その仕組みは、旧町村単位に支所を設置して、地域振興を行うほか、今まで力を入れてきたお祭りや事業を地域の固有業務として継続して行いますし、旧町村単位に地域委員会を設け、その地域のまちづくりを検討したり、新市建設計画の執行状況を協

議したりして、支所と連携を図りながらまちづくりを進めていきます。

更に地域コミュニティー活動補助金やふるさと創生基金を創設し、積極的にまちづくり活動を支援していきます。

また、本庁には、支所との連絡調整する組織も設け、各組織とさまざまな連携を図っていきます。

このような地域にあった地域自治の構築によって、他の合併市町村の区制度などよりも、より優れた地域に密着したサービスが行えると思っています。

質問39（平成16年10月受付）

（川口町在住）

川口町では住民意向調査で一度は自立を決めたものの合併は避けて通れないとの声が増えています。小千谷市よりも長岡市を望む声もありますが現状では飛び地になってしまいます。仮に川口が合併を望んだ場合も受け入れる姿勢はあるのでしょうか？

回答

森長岡市長は長岡地域任意合併協議会を設置した平成15年1月に、長岡地域広域市町村圏の市町村である川口、小千谷、与板、和島、出雲崎の各市町村長にもお会いし、40万人都市構想の実現を呼びかけました。

今後、川口町の多くの住民の皆さんが長岡市との合併を希望し、長岡市へ合併協議の申し入れがあれば、合併の議決を行った長岡地域の5町村長さん等とも相談のうえ、長岡市長として協議に応じることになると思います。

なお、飛び地状態での合併は、法的には可能です。